

---

## 【座談会】

# 日欧における新右翼の潮流

—世紀末の「希望」から世紀初の「不安」へ?—

〔出席者〕

(司会) 小川 有美 (千葉大学助教授) 畑山 敏夫 (佐賀大学教授)  
池谷 知明 (拓殖大学助教授) 水島 治郎 (甲南大学助教授)  
福元健太郎 (学習院大学助教授) 近藤 孝弘 (名古屋大学助教授)

(発言順)

---

### ●はじめに

小川 本日は、ヨーロッパと日本の民主主義の現状について、もっとも先鋭な分析を加えておられる研究者の方々にお集まりいただきました。みなさんは、奇しくも「新しい右翼」の現象、あるいは今日的なナショナリズムの問題を研究の重要な領域とされており、日本の知的世界に開拓的な役割を果たしております。このことは、おそらく偶然ではありません。登場した時点では、新右翼勢力はまだマージナルな現象と捉えられていましたが、こんにち、それが民主主義のシステム全体を左右しかねないファクターであることが明らかになってきたからです。かつてイタリアの政治学者イニャツィ (P. Ignazi) は、新右翼の潮流を「静かなる反革命」と言い表わしましたが、最近のヘインズワース (P. Hainsworth) らの研究では「マージン (周縁) からメインストリーム (主流) へ」という流れで捉えております。

しかし、この政治の右翼化を診断しようとする、学問的な定義や分類という難題にとらわれやすいのです。たしかに新しい現象を捉えるとき、またそれがどれほど危険なものか、厳密に捉えよう

とすれば定義や分類といったことは避けてとおれません。たとえばイタリアの「国民同盟」という政党は、伝統的なネオファシズムに発していますが、それは他の国の新右翼勢力と違うものかどうか。同じく、イタリアで「北部同盟」、ベルギーでは「フラムス・ブロック」という政党がありますが、これはナショナリズムではなく、むしろリージョナリズム (排他的な地域主義) を打ち出しています。これらは、頭を悩ませる問題です。

新しい右翼化の現象は、いわゆる右翼政党、それ以外の全政党の政治空間、議会外の革命的な右翼運動、あるいはスキンヘッドやストリートバンドと呼ばれるサブカルチャーのレベルまで、いろいろな次元があります。それらが重層して、ひたひたと政治の右傾化をもたらしているような印象もありますが、じつは右翼のアピールに同調しやすいといわれている快樂主義ミリュエの若者たち (ミリュエというのは、ここでは社会的な文化圏のようなものをいいますが)、そのような若者はどんな選挙であれ投票に行かないという指摘もあります。きょうの座談会では、参加者のみなさんが、それぞれ重要だとお考えの切り口をご紹介いただき、ヨーロッパを鳥瞰し、そして日本にも光を当てるようなパースペクティブを発見していきたいと考え

ています。

ヨーロッパでは、オーストリアのハイダーの「自由党」が有名になり、このような現象を「ハイダリジールング」と呼ぶようになりました。この「自由党」が政権に参加して、すでに定着した観があります。一方、フランスでは春の大統領選で「ルペンショック」がありました。しかし、ルペンの「国民戦線」が政権につくようなことは排除されています。また、イタリアでは「第二共和制」と呼ばれる新しい政党民主主義のシステムが誕生しましたが、まだ日が浅く、ようやく10年前後のことです。こうした、それぞれ新右翼現象の代表的事例と呼ばれる国々でも、文脈は必ずしも同じではないように思われます。さらに、民主主義の長期安定・福祉国家で知られるオランダや北欧でも、最近、新右翼勢力と呼ばれるものが登場していますが、これはまた独特の性格をもっているようです。これらの現状について、それぞれの視点から解説していただ

きたいと思います。

周知のように、ヨーロッパでは1990年代後半、中道左派政権が席卷しましたが、昨今、オセロゲームのように右派政権への政権交代がおこなわれています。新しい右翼勢力は、そこで政権に迎え入れられた場合もあれば、閣外協力の場合、政権党から忌避されている場合もあります。しかし、政権の外にあっても、移民・外国人規制争点にみられるように、世論や政策の変化に相互影響を及ぼしています。

そこで、各国について、まず狭義の新右翼勢力について、次に政党政治全般や政治システムの全体構造との関係についてお話しさせていただきたいと思います。そのあとで、日本とヨーロッパ共通の政治文化の問題、それから日本の新しい右翼化、あるいはポピュリズムの現状について議論を広げたいと考えています。最初に、畑山さんからフランスを中心にお話しいただければと思います。

## I ヨーロッパ各国にみる「新右翼」の台頭

### ● 「国民戦線」の躍進—フランス

#### 伝統的極右による起死回生の再生運動

畑山 フランスの「国民戦線」について概観してみたいと思います。世紀末から世紀初めにかけて、ヨーロッパで新右翼の台頭が注目されていますが、フランスの場合は1983年の地方選挙や国民議会選挙の補選から伸張をはじめ、1984年のヨーロッパ議会選挙で突然、約11%の得票率へと躍進をみせ、一躍注目が集まります。「国民戦線」は1972年に結成されますが、70年代から80年代初めにかけては、選挙にチャレンジしても、「鳴かず飛ばず」の状態だったのです。ですから、いきなり11%も得票したことで一挙に関心が集まるのですが、突然躍進するところに、新右翼現象の秘密を解

くカギがあるように思います。

フランスの極右は19世紀以来の長い伝統をもっていますが、「国民戦線」は伝統的極右がリニューアルしたタイプの新右翼であると、私は考えています。伝統的極右というのは、戦後だけをとってみても反共を中心とした運動であり、変革の方法論としては暴力革命を含む急進的な議会外運動を展開してきました。そういう極右が、1968年以降、新左翼が台頭してくるなかで、彼らなりに危機感をもって乗り出したのが1972年の「国民戦線」の結成であり、その意味では、それは伝統的極右による起死回生の再生運動であったわけです。だが、「国民戦線」のなかには、従来の急進的・暴力的な活動家を多く含んでいますから、なかなかルペンの意図するような合法路線で選挙に参加するというかたちにはなりません。



小川 有美氏

福元健太郎氏

近藤 孝弘氏

しかし、70年代に急進的な部分を追放するなかで、いわばルペンの党、ルペンが指導する政党になっていき、合法的に選挙に参加することを路線として選択するのです。そして、70年代終わごろから外国人労働者問題を選挙のキャンペーンの中心的なテーマに取り上げていきます。これが結果として「国民戦線」の躍進に大きな役割を果たすことになりました。つまり、従来、フランス社会からも、暴力的で急進的とみられていた極右運動が自ら路線転換し、ネオ・リベラルの立場を採用して運動の穏健化をはかりつつ、外国人労働者問題という格好のテーマを採用していくのです。

フランス社会は、グローバル化のなかで大量に外国人労働者が入ってきますが、オイルショック以降の経済停滞と犯罪の増加によって、外国人労働者問題が大きな争点になってきます。そのときに、新右翼の主体的な合法化路線への転換と、反移民プロパガンダが受容される状況が接合した結果、新右翼の台頭がおこったのだらうと思います。

#### 自国民優先のナショナル・ポピュリズム

「国民戦線」は、70年代の終わりから80年代にかけて、まずは「100万人の移民、100万人の失業者」というキャンペーンを繰り返して、犯罪や失業

の増加、社会保障財源の逼迫、麻薬やエイズの広がりといったさまざまな現象を、外国人労働者の存在によって説明していきます。そして、そのシンプルな説明が有権者の少なからぬ部分に受け入れられていくことになります。このような主張が、民衆を動員することを可能にしたのです。

さらに、80年代半ばから「国民戦線」は、選挙で躍進するなかで、政策やプログラムを充実させていきます。そのなかで、既成政治に対する批判を強化していくのですが、彼らはどちらかというと社会のなかの大衆的な層に依拠し、労働者や事務職、失業者、そういう人々の抱えている困難が何に由来しているのかを、外国人労働者の存在によって説明していくのです。そして、そういう状況をもたらした既成の政治家を攻撃し、「抗議の政党」「異議申立の政党」として伸びていくわけです。もちろん、異議申立の対象はエリート層全般に及びます。

彼らは、その処方箋として、フランス人を優先しろという「自国民優先の原理」を出してきます。たとえば、「公共住宅をフランス人に優先的に割り当てろ」とか「雇用する場合はフランス人を優先的に雇え、逆に解雇する場合は外国人を先に解雇しろ」といった自国民優先の主張を掲げるわけです。そして、国民共同体の構成員を守り、文化も含



畑山 敏夫 氏

池谷 知明 氏

水島 治郎 氏

めてアイデンティティを守っていく。そういう新しいナショナリズムというか、それは決して攻撃的・侵略的なナショナリズムではありませんが、グローバル化のなかで脅かされている国民の利益やアイデンティティを防衛するというかたちで、ナショナリズムを掲げていくわけです。つまり、民衆的社会層の防衛と、国民共同体の防衛を結合するというかたちで彼らの主張が展開されていますので、これを、私は「ナショナル・ポピュリズム」と呼びたいと思います。

現代の新右翼は、東西冷戦下の反共主義的な極右ではなく、グローバル時代のなかで利益を脅かされているような人々に依拠し、そして結果として彼らの所属する国民共同体を防衛するという、そういう新しい極右として登場してきているところに、その特徴があるのではないかと思います。

その文脈から、彼らはEU統合に反対して、たとえばルベンは「EUから離脱しろ」「ユーロからも脱退しろ」と言っています。EU統合は「勝ち組」と「負け組」をつくり出しますが、「負け組」の利益を防衛することを主張しているわけです。これも、先ほど言いました国民共同体のなかのグローバル化で不利益をこうむっている層を防衛する運動として、その特徴をよく示していると思います。

#### ルベンの柔軟性とカリスマ的魅力

小川 ハイダーやブレアは40歳そこそこで登場した新しいリーダーですが、ルベンは50年代の遅れたフランスの近代化への反発と反抗の表現であったブジャード運動や、アルジェリア独立反対闘争で活躍したというキャリアがあります。そういう旧タイプの政治家が躍進できたのは、どういう背景があるのでしょうか。

畑山 ルベン自身の出発点は反共の闘士で、80年代までは反共を中心的テーマとしていた政治家です。しかし、ある意味の柔軟性というか、運動のなかにいろいろな要素を取り込んでいきます。80年代半ばに「国民戦線」の政策なりプログラムが充実していくと言いましたが、新右翼、これは一般に呼ばれているものではなくて、組織の名前に「新右翼」とつけた思想団体ですが、そのメンバーが大量に「国民戦線」に入ってきて、イデオロギーや政策づくりのセクションを担当します。そして、ナショナル・ポピュリズム路線の明確化というか、意識的に外国人労働者問題を主要なテーマとして取り上げていくのです。

ルベンの本を読んでも、70年代は反共が中心



### はたやま としお

1953年生まれ。大阪市立大学大学院法学研究科単位取得退学。85年佐賀大学教養部講師、97年より佐賀大学経済学部教授。著書に『フランス極右の新展開』（1997年）、『ヨーロッパ新右翼』（共著、1998年）、『実践の政治学』（2001年）などがある。

ですが、「新右翼」の人たちを受け入れ、彼らに政策やプログラムづくりを任せて、ルペン自身はシンプルで、大衆的な言語で演説し、カリスマ的魅力を発揮して、象徴的な役割を果たすわけです。つまり、党運営の実務はその面で有能な人物に任せ、「新右翼」の知識人たちが政策づくりをやる、ルペンは党のシンボルの役割を果たすという分業がきちんと成立しています。

ルペンは過去のアルジェリア独立反対闘争などで活躍してきた古参の活動家ですが、そういう歴史的指導者としてのカリスマ的な要素と、演説巧みなプロパガンディストとしての才能で、極右運動をまとめ、有権者をひきつけてきたのです。

## ●中道右翼政権の支持基盤—イタリア

### 「フォルツァ・イタリア」の新自由主義

池谷 イタリアの場合は、昨年5月の選挙で中道右翼政権が誕生しました。政権を構成する主要政党は「フォルツァ・イタリア」、「がんばれイタリ

ア」と訳されたりしますが、それから「国民同盟」と「北部同盟」、これら3党が一般的に新右翼政党とみなされています。ただ、フランスのような新右翼とはちょっと違い、イタリアの場合はかなり特異で、複雑な状況があると思います。

まず、首相を出している「フォルツァ・イタリア」ですが、昨年の下院の比例選挙で29.5%の得票率を獲得しています。「メディアの帝王」といわれるベルルスコーニの個人的な資産でつくられた政党として知られていますが、かなりユニークな政党です。イデオロギー的には新自由主義を標榜していますので、右翼政党といえるかどうか、きわめて微妙だと思います。ただ、組織的にはかなりユニークな政党ですが、これはのちほど解説させていただきます。

それから、「国民同盟」は12.0%の得票率でした。ファシズム崩壊後にネオファシストの残党たちが「イタリア社会共和国」をつくりますが、ネオファシスト政党「イタリア社会運動」は、その遺産を受け継ぐというかたちで結成された政党です。その「イタリア社会運動」が1995年に発展的に解消してできたのが「国民同盟」です。地域的には南部に基盤をおく政党です。ネオファシスト政党は憲法で禁止されていますから、反体制的な政党ですが、イタリア統一以来の伝統的なナショナリズムの根をもたないという意味では、他の伝統的なナショナルな政党からちょっとズレています。彼ら自身は体制内に入りたいという思いがありましたが、90年代までは認知されることはありませんでした。それが体制内に入って来たのは、90年代前半の「タンジェントポリ」と呼ばれる汚職事件がおこり、「共産党」と「イタリア社会運動」を除く既成政党すべてが、つまり、イデオロギー・スペクトルの真ん中にいた伝統的な政党が崩壊・衰退していったことがその理由です。つまり、反体制であったがゆえに存在が認知されるというかたちで台頭してきた政党だということです。

次に「北部同盟」が政権のもう一つの重要な

パートナーですが、これも左右のイデオロギー・スペクトルには乗りにくい政党です。政治学者のイニャーツィは「右翼であると同時に左翼である政党」と言っています。エキセントリックなリーダー、ボッシを抱えて、ときどき「北部地域を独立させる」とか、「移民反対」といった人種差別的な思想を提起することがありますが、いずれにしてもナショナルなものを背負っているわけではありません。むしろ、自分たちの居住する地域がいちばん大事だという立場で、そのため「遅れた南部を切り離す」あるいは「移民を拒否する」という主張が出てきているのです。国家よりも地域、分権自治を主張するという点で、伝統的な右翼とは一線を画しています。

この3党の枠組みは、すでに94年選挙で勝って、一度政権を担当しています。当初は、かなり不信の目でみられていたのですが、昨年勝利したことにより、ようやく認知されるようになりました。

こういった右翼政党が台頭してきた背景には、イタリア政治社会の大きな変化、「キリスト教民主党」をはじめとする、これまで連立政権を担ってきた諸政党が崩壊・衰退したことが大きな理由としてあげられます。それに乗じて左翼が勢力を伸ばしてきますが、共産党から改名した「左翼民主党」が93年の地方選挙で大躍進しています。この左翼勢力に対抗するというかたちで「フォルツァ・イタリア」が結成されていくのです。そして、同党のパートナーとして「イタリア社会運動」と「北部同盟」を選択するというかたちで、中道右翼政権が形成されたのです。

### ベルルスコーニのユニークさと目新しさ

「フォルツァ・イタリア」が組織的に面白いのは、ベルルスコーニ自身の個人的なスーパー幹部政党で、自分たちのメディアあるいは企業を活用して政治活動・運動をすすめていくのですが、そのさい彼らは徹底した世論調査をおこないます。その世論調査をもとに、イデオロギー・スペクトルの真ん中から右あたりの有権者のニーズを探り、そこ



### いけや ともあき

1960年生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科単位取得退学。96年拓殖大学政経学部専任講師、99年拓殖大学政経学部助教授。著書に『イタリアの政治』（共著、1999年）、『誰が政治家になるのか』（共著、2001年）などがある。

に目がけて集中的に宣伝活動をおこなっていくのです。また、その世論調査から、自分たちのパートナーとして「北部同盟」あるいは「国民同盟」を選択していったのです。

さらに、有権者の自発的参加を促すクラブ組織をつくって、支部長になるためのキット「党の旗」とか「ベナント」などを売り出し、それを購入した人は支部長になれるという独自の組織活動をおこなうなど、そういう面ではすごく新しいかたちの政党です。個人的な政党ですが、有権者の自発的な支持がある、そういった目新しさがベルルスコーニのカリスマ性と相まって北部で支持されたのです。

「北部同盟」の場合も、北部の豊かな地域が独立していくという分権自治の動きが出ています。そういったものが「右」に位置するのかどうかという疑問もありますが、いま言われているような極右とか新右翼といったものとはちょっと趣きを異にするものだろうと思います。

最近「ボッシ移民法」と呼ばれる新しい法律ができましたが、移民に対して「滞在許可証を求めるときには労働契約書を持っていなければならない」と

か、あるいは「滞在許可証を求めるさいには指紋の提出を求める」といったことを規定しています。これも、それだけを聞くと、かなり人種差別的な感じがしますが、有権者のなかには移民の増加にともなう犯罪の多発、治安に対する不安感があり、とくに「北部同盟」がこれを強く主張したのです。

というのは、「北部同盟」以外、それを主張できる、あるいはしようとする政党がなかったからですが、これが同党の生き残り戦略として有効だと判断されたのです。その戦略に、連立を組むパートナーが乗ってきた。「国民同盟」の場合は、南部の政党で、もともと移民を出している地域ですので、強い規制にはむしろ慎重でした。

この中道右翼政権は、かなりエキセントリックな主張をしますが、その基礎として緻密な戦略があり、各政党にそれぞれ知識人のブレンがついていますから、その戦略にしっかり乗っているという側面があります。

### クライエンテリズムを打破する勢力として

小川 万年政権政党であった「キリスト教民主党」が解体したことは、日本で見ているよりも政治変化のマグニチュードがはるかに大きかったように見受けられます。そこに新自由主義のベルルスコーニの党と、豊かな北部のエゴとしての「北部同盟」、さらに後進的な中南部に基盤をもつ「国民同盟」が連立を組むのですが、私は、これは呉越同舟ではないか、全体としての統合力をもっていないのではないかという疑問が払拭できませんでした。これは「役割分担」としてうまくいっているのでしょうか。

それから、イタリアで俗にいわれるクライエンテリズム（恩顧主義）、腐敗、親分子分関係、利益誘導の鎖のような政治統合のネットワークは、いまは機能していないのでしょうか。

池谷 まず呉越同舟の問題ですが、たしかに94年のときはうまくいかなかったのです。それで、ブ

リッジ共闘を組みます。しかし、その後、半年ほどで「北部同盟」が離脱しています。96年選挙は「北部同盟」単独でたたかいますが、もはや単独では勝てないという状況で、ベルルスコーニの戦列に加わらざるをえないという事情があったのです。それが、今回「北部同盟」が戻ってきた理由のひとつです。

イタリアの場合、右翼ばかりでなく、左翼も呉越同舟です。政治的まとまりを欠くという問題は、現在は左翼側のほうが深刻ですし、それが、左翼勢力が今年の選挙で敗れた原因の一つでもあります。

次に、クライエンテリズムの問題ですが、そういったものを打破する新しい勢力として中道右翼勢力が支持を集めたという側面があります。これまで、政党支配体制（partitocrazia）といわれる政党のネットワークがイタリア社会を網の目のように覆っていたのですが、とくに南部ではクライエンテリズム的なものがマフィアと絡んで、いろいろな問題をおこしてきました。たしかに「国民同盟」は南部に基盤をもっていますが、そういったものの外に位置していたのです。

また、「北部同盟」はクライエンテリズムを批判してきた政治勢力です。彼らは「北部が稼いで、中部が集め、南部が浪費する」という、これまでの構造を打破することを主張して台頭してきたのです。それに「フォルツァ・イタリア」が乗ってくるわけです。そのうえ、「フォルツァ・イタリア」の新自由主義、あるいは自由主義そのものが目新しいわけで、その新鮮さが中道右翼政権に支持を与えたのであり、一方に「左」に対する不安感みたいなものがありますので、そこにうまくアピールしていったのです。

### ●個人政党「フォルタイン党」—オランダ

小川 それでは、「フォルタイン党」という、あまり耳なれない政党が最近話題になっているオランダ

について、水島さんから報告していただきたいと思ひます。

### オランダ言論界の「タブー」に挑戦

水島 オランダでは、従来極右政党と呼ばれる政治勢力はきわめて脆弱で、「中央民主党」という極右政党は存在しますが、それも最大得票率が2%と、きわめて振るわない状況です。またオランダの場合、多文化主義を積極的にすすめ、移民や難民にも相対的に寛大な政策をとってきており、実際にオランダ住民の18%が移民に出自をもつ外国系市民で構成されていますので、排外主義ともっとも縁遠い「開かれた国」という印象が強かったのではないでしょう。

しかし、そのオランダで、今年2002年に予想外の政治変動がおこりました。ピム・フォルタインは、政治評論家として大衆的な人気を集めてきた人物ですが、彼が2月に設立した個人政党「フォルタイン党」が、まず3月の自治体選挙で躍進し、彼の本拠地であるロッテルダムの市議会議員選挙で35%の得票率を獲得するのです。フォルタイン自身は、5月総選挙の1週間前に暗殺されますが、その暗殺事件を経たあと「フォルタイン党」が5月15日の下院総選挙で得票を一挙に17%に伸ばし、150議席中26議席を獲得するわけです。

しかも、「フォルタイン党」の主張は、これまでのオランダの政治的・社会的な「常識」とは大きく異なっています。まず、フォルタインは、イスラムをはじめとする移民にきわめて批判的です。オランダでは、大都市を中心に90年代以降治安が悪化しており、それに対する一般市民の不満が高まっていたが、彼は治安悪化と移民の存在を結びつけて論じ、オランダ言論界の「タブー」に挑戦したのです。

さらに、トルコ系、モロッコ系などの移民に関して、「彼らの多くは福祉給付に依存し、オランダ社会のお荷物である」とか「イスラム教そのものが遅れた宗教であって、西欧文明とイスラム教は基本的に相容れない」といった主張をおこなうことで、



### みずしま じろう

1967年生まれ。東京大学大学院博士課程修了、法学博士。98年より甲南大学法学部助教授。著書に『戦後オランダの政治構造』（2001年）、『東京裁判とオランダ』（共訳、2001年）などがある。

とくに男性若年層の、やや低学歴の人々の熱狂的な支持を受けるのです。

その結果、オランダでは1994年から「労働党」と「自由民主人民党」の2党を軸とする3党連立が8年間にわたって政権を担ってきたのですが、2002年の選挙でこの3党は大敗北を喫し、議席を半分近くに減らします。代わって伸びたのが「フォルタイン党」および94年まで長期政権の座にあった「キリスト教民主党」です。

この7月「キリスト教民主党」の若い指導者を首相とし、「フォルタイン党」と右派自由主義の「自由民主人民党」を加えた3党連立政権が成立しました。新政権は、移民制限の強化、難民に対する制限措置の厳格化、あるいは治安強化などを重要な柱とする政策協定を結び、これまでの路線を変更しようとしています。

### オランダモデルを真正面から批判

この「フォルタイン党」の進出が、オランダのみならず国際的にも衝撃を与えたのは、オランダがこれまでコンセンサス・デモクラシー（合意民主主義）の典型と呼ばれてきた国だったからです。ご存じの



ようにオランダでは、かつての多極共存デモクラシーと呼ばれるエリート間の妥協による統治、そして近年においては、オランダモデルと呼ばれる労働組合と経営者の協調による安定的な経済運営が強調され、さらに多文化主義を積極的にすすめる寛容な国というイメージが加わって、きわめて国際的評価が高かったのです。しかし、「フォルタイン党」の登場は、まさにこのオランダモデルそのものに対する真正面からの批判だったのです。

フォルタイン、あるいは「フォルタイン党」の人々は、エリート協調による従来のコンセンサス・デモクラシーを「既成政党による野合」と強く批判します。また、オランダはネオコーポラティズム的な労使協調がなされてきたのですが、これも彼らは、一般市民の支持をほとんど受けていない「一握りの経営者と労働組合の幹部による恣意的な運営、裏取引にすぎず、自分たちの狭い利益を守ることに汲々としている」と批判しています。

さらに「フォルタイン党」は、そのような既成政党の野合の結果、たとえば移民問題、難民問題、あるいはそこから派生してくる犯罪の増加に対して有効な対策を何もおこなうことができず、問題を先送りさせてきたと批判しますが、これがとくに都市部の若い有権者にアピールしたのです。

### ポストモダンな新右翼

ただ、オランダのこの新しい右翼ポピュリズム

を、いわゆる極右に分類するのはむずかしいのではないかと思います。なぜなら、「フォルタイン党」は西洋的デモクラシーの価値を積極的に認めているからです。また、「国民共同体」といった狭い意味のナショナリズムを打ち出すこともありません。むしろ彼らは、イスラムを批判するときに「イスラムが西洋的・近代啓蒙的な人権・自由といった価値に反するから批判するのだ」という一見リベラルな論調をとります。

また、極右という言葉から連想される急進的な運動、あるいはスキンヘッドの若者とも無関係ですし、むしろ明確に議会制民主主義の枠内で行動していこうとしています。EUに対しても、若干、難民政策などに関して批判はしますが、基本的にはEU統合、グローバル化の流れを受け入れています。その点では、デンマークの新右翼と似ていますが、他の国の新右翼とは異なっています。リベラル・デモクラシーが自明となった社会で出現する、ある種の「ポストモダンな新右翼」という指摘もできるのではないかと思います。

最後に、フランスのように「失業者が多いのは移民が増加したからだ」という主張で、新右翼が人々の心を捉えたのとは異なり、むしろ経済的には好調である時期に、このような右翼ポピュリズムが出てきていることも、オランダ新右翼の特徴だといえるでしょう。

## II 右翼政党が伸張した要因は何か

小川 北欧も寛容な福祉社会ですが、その一国であるデンマークに民族主義的な「デンマーク国民党」という政党が登場し、中道右派政権のもとで移民規制の強化、国籍取得条件の厳格化、あるいは難民の生活給付の切り下げなどがすすめられ、はっきりいって驚いています。「デンマーク国民党」党首のピア・ケアスゴーは女性ですが、「イス

ラム系移民は、西欧的（あるいはキリスト教的、デンマーク的）価値とは永遠に相容れないのであって、彼らは女性の権利を認めない」という言い方をします。これは、水島さんの言うように「ポストモダンな新右翼」かもしれません。

オランダやデンマークは、90年代の経済危機を成功裏に乗り切った国といわれていますが、統計

比較で見ても、失業率が高い国ほど右翼が台頭しているという比例関係はないように思います。そういうことを考えると、単純に経済的な「負け組」の増加に比例して右翼が票を獲得しているということではなさそうです。

そこで、社会経済的な面、文化やアイデンティティの面、あるいは資金や組織、リーダーシップと、いろいろな次元があると思いますが、どうして右翼政党が台頭してきたかの要因分析をディスカッションしていきたいと思います。

## ●政党間アリーナの縮小

水島 一つ指摘できるのは、ヨーロッパ各国で例外なく生じている政党間アリーナの縮小、つまり左右両軸の極端な縮小です。オランダでは90年代前半までは中道右派ないしは中道左派といったかたちで左右の政権交代が一定程度おこなわれていました。与党に対する不満が高まれば、「右」に行ったり、「左」に行ったりという左右軸の政権交代が可能でした。しかし、これは、94年以降の左右両党の大連立、つまり「社会自由連合」政権のもとで不可能となります。しかも、「労働党」は「第三の道」路線に近い政党ですので、民営化や規制緩和など、いわゆる市場原理を容認する政策をとります。一方、右派自由主義政党は、逆に「労働党」の政策に接近していきます。こうした左右両党の政策が収斂し、その結果、既成の主要政党のオール中道化現象と呼ばれる事態がおきます。これは他の国でも同様です。

ヨーロッパ統合のなかで現在、ナショナルレベルでの財政政策・金融政策を発揮する余地がきわめて少なくなっており、主要政党の具体的な政策プログラムはどれも似たり寄ったりです。そのため、有権者が政治に対する不満を表明しようとするれば、既成政党には投票できないわけで、そこに新しい政党が入り込む隙間があったのです。その点、オランダのピム・フォルトアインは、まさに政治的起業家、いわ

ゆるポリティカル・アントルプルヌールと呼ぶべき人物であって、有権者の潜在的な需要を掘り起こすことに成功したといえるでしょう。

畑山 フランスでも、政治における左右の違いが、消滅とはいわないが、非常に弱くなってきています。もちろん、議会政治は政党で運営されますから、議会のレベルでは政党政治がおこなわれています。しかし、有権者を見てみると、政党に対する信頼性が低下していますし、左右の違いを政治家ほどには重視していないのです。「左右の違いに意味があるか」というアンケートをとりますと、「意味がない」という答えが徐々に増えてきています。

とくにフランスの場合は、コアビタシオンという、大統領と首相が左翼と保守で食い違うという経験を何度も繰り返しており、左から右へ、右から左へと政権は変われど、民衆が望むような政治はおこなわれない。また、「社会党」を含めて、政治腐敗が露呈する。そのなかで政治に対する信頼性が低下していくのです。そういう既存政治に対する不信・失望が、新興政党である「国民戦線」が伸びていく大きな養分となったのは確かです。

それから、先ほど言ったような社会・経済的な問題、もちろんそれに尽きるものではありませんが、フランスの場合は「100万人の移民、100万人の失業者」という主張が、スローガンのういで「200万人の」「300万人の」と増えていくわけです。とくに80年代に深刻になりますから、それが彼らに利用されていくのです。失業の高まりと共に犯罪の増加なり治安の悪化、学校教育の失敗とか都市の荒廃、いろんな問題が移民問題に帰せられていき、いわゆるスケープ・ゴート化されていくわけです。

## ●グローバル化に対する危機感

畑山 もう一つは、アイデンティティの領域といったほうがいいのですが、ルペンは「このままではフランスはイスラム共和国になるだろう」という

言葉を使って、イマジネーション上の恐怖感・不安感をあおっています。日本と同様、フランスは少子化していますので、比較的多産な途上国から来た移民に対して、フランス人の出生率が低いという人口論的な危機感をあおって、「いつか外国人によってフランスが乗っ取られる」「白人でキリスト教のフランスが、有色でイスラムの国家になってしまう」という暗いシナリオで国民に脅しをかけるのです。

さらに、グローバリズムの問題があります。私は「勝ち組」と「負け組」という言葉を使いましたが、90年代に新右翼から入ってきた知識人たちがEU統合問題を全面に出してきます。「右」も「左」もEU統合推進派として一つに括ってしまうのです。そして、フランスという国の国民的アイデンティティなり、フランスの伝統や文化を滅ぼそうとする人たちの陣営、彼らは「コスモポリタン陣営」という言葉を使ったりしますが、それと国民的アイデンティティなり国民の利益を守る陣営のどちらを選ぶのかというかたちで、「右」も「左」も一緒に突っ込んで、強引に2つの陣営の対抗図式にもっていかうとするわけです。

いま、オランダの事例を聞いていて、グローバル化のなかで戦後の安定した経済社会秩序なり、左右対抗の政治図式といったものが崩壊していることがよくわかりました。先ほど「ポストモダン」という言葉が出ましたが、「ポスト冷戦」といってもいい、そういう現代的な状況のなかでグローバル化がすすんでいき、そのなかでヨーロッパ新右翼といわれるような既存政治のいちばん右側からの攻勢が成功しつつある、そういう文脈として、ヨーロッパ新右翼運動を見たらいいのじゃないかと考えています。

小川 従来の左-右軸と新右翼の関係を端的にご指摘いただいたと思います。価値観とか、漠然としたゼノフォビア（外国人嫌い）、プロパガンダ、アイデンティティなど、文化的な要因の一方で、社

会経済的な要因はたしかに重要で、たとえばオーストリアをはじめとする最近の移民規制政策は、長期滞在者を不法移民化していく一方で、短期に出ていってくれる外国人労働者については自由化の方向を残しています。そういう意味では、狭い意味での経済合理性が残っている面が確かにあります。

## ●福祉国家批判の内実

福元 ナショナリズムが、なぜ「左」ではなくて「右」と結びつくかということ、かねがね疑問に思っていました。あるいは、グローバリズム化で不遇をかこっているような人たちや、水島さんがおっしゃったような政党間アリーナが縮小して、別の道を探している人たちについても同じです。多少敷衍すれば、社会面の左右と経済面の左右とに分けて考えた場合、社会面での「右」であるナショナリズムが、なぜ経済面の「右」と結びつくのかということですが、その点はいかがでしょうか。たとえば、アンチグローバリズムのような事例を考えると、必ずしも「右」と言いきれない側面があります。

水島 福元さんの疑問に私なりに答えますと、いま問題になっているのは、社会面で「右」の軸の政党が出てきたということだと思います。ただし、それが、常に経済面で「右」の軸、つまり経済自由主義、市場万能主義と結びついているとはかぎりません。たしかに、オーストリアやオランダの新右翼政党は従来の福祉国家のあり方を批判していますが、それは既得権益の言いなりになりムダな配分をつづけてきた福祉国家の腐敗に対する批判であって、ゴリゴリの市場万能主義の社会、弱者切り捨てる社会を求めているわけではない。その点では、ウエルフェア・ショービニズム（福祉排外主義）といわれるように、一定の弱者に対する配慮は残しつつ、しかしまさに「弱者への配慮」を可能とするためにも、移民・難民には厳しく対処しなければ

ばならないとして、ナショナルなアイデンティティを強調する、それが近年の新右翼の特徴ではないかと思います。

小川 畑山さんの話では、ルベンはフレキシブルというか変幻自在だというお話がありましたが、北欧の右翼の場合は、最初は高い税金に対する反税金プロテスト政党として登場したのですが、いつのまにかウエルフェア・ショービニズム、インサイダーのための福祉を守るという立場に変身しています。そうすると、外国人、とくに難民に対する過剰な福祉とか第三世界に対する過剰な援助はムダであるということになり、スケープゴートとしての外国人、とくに非ヨーロッパ系が浮かび上がってきたという感じです。

池谷 イタリアの場合は、その辺がちょっと違うという感じがします。新しい移民法ができましたが、看護婦、介護者、家政婦といったものに対しては

たいへん寛容です。高齢化で、そういう労働力が必要だということもありますが、不法移民は出ていってもらい、必要な人たちには来てもらうという、きわめて功利主義的な移民政策です。

もう一つは、第三世界に対する援助は必ずしも切り捨てないという政策をとっています。だから、自分たちの生活をまず第一に考えるという主張ですし、それがいまは「左」の「連帯」というアピールより優っているという感じです。

イタリアの場合は、90年代に政治の二極化を求めています。万年与党である「キリスト教民主党」を中心にした政治は、本格的な政権交代を欠いていたからです。つまり、「左」と「右」の対抗軸をいかにつくるかが重要な議論でした。それがようやく成功して、きちんとした左右の対抗軸ができています。いわゆる「第二共和制」時代に入って、右、左、右と政権交代がおこなわれており、たしかに、いまは中道右翼政権ですが、ちょっとヨーロッパ全体の流れとは事情が違うような気がします。

### Ⅲ 日欧に共通する文化・教育問題と歴史認識

小川 カルチャーの話が出てきましたので、近藤さんから、オーストリア、ドイツを中心に、日本とヨーロッパを横断するかたちで報告していただきたいと思います。

#### ●ハイダーの「自由党」ーオーストリア

##### 右翼・極右層のエンターテイメントとして

近藤 私に課されたテーマは、オーストリアを例に、ヨーロッパの議論と日本の状況のあいだに架橋することだろうと思います。そのうえで、いままでの政治・経済的な議論と文化的な次元の議論とのあいだにも橋を渡したいと思います。

オーストリアの新右翼といえば、ハイダーの「自

由党」です。この政党につきましては、フランスや日本では極右というレッテルが貼られることもありますが、「自由党」は必ずしもあからさまな人種主義を掲げているわけではありません。だから、右翼あるいは右翼ポピュリスト政党という呼び方でよいのだと思います。

つい最近も、「自由党」のある地方有力党員が問題発言をしました。「ナチス時代は、ソ連占領時代と比べればそれほどひどくはなかった」というのです。これに対して、野党やマスメディアは大々的な批判をおこないましたが、この事件の発生直後に、党首リースパッサーは「彼が言っていることは間違いだ。彼の歴史理解は党の考えとは違う」という声明を出しています。「自由党」の常套手段といえばそれまでですが、しかし、ここから、彼らも

最低限の社会的ルールは守らなければならないという意識をもっていることがわかります。この点で、「自由党」は取締りの対象になるような極右というよりも、ドイツの「共和党」やフランスの「国民戦線」のような、いわゆる新右翼の列に加えるのがよいと思われます。

とはいいいましても、こういう問題発言があまりにも多いのも確かです。問題発言は、「社会民主党」を含むほかの政党にももちろんありますが、その割合は明らかに異なっています。これはハイダーが長らく党首をしていたことを考えれば当然のことですが、こういう歴史認識をめぐる発言は、ある程度意識的におこなわれているところがあります。こういった発言に、有権者の何パーセントかは必ず反応してくれるはずだという期待があって、そのとおりになっているわけで、だから、右翼・極右層にとってのエンターテインメントといってもよいかもしれません。

### 連立政権の長期化とEU加盟の影響

さて、その「自由党」は1999年の選挙で、「社会民主党」に次ぐ第二党に躍進しました。EUの制裁に対する国民の反発もあり、はじめのうちは高い支持率を誇っていましたが、その後少しずつ低下して、いまではあまり元気がないようです。政権入りしてから、地方選挙では連戦連敗をつづけています。

ただ先日「外国人法」が制定され、そこには「ドイツ語ができない外国人、とくにEU諸国の国籍をもたない外国人については長期滞在の資格を取り消すことができる」という条項が盛り込まれました。これは、明らかに「自由党」のイニシアティブによるものです。

問題は、なぜ「自由党」は政権与党になるまでに伸びてきたのかですが、一つは、それまでの「社会民主党」と「国民党」の連立政権が長期化し、それによって広い意味での社会の腐敗が生じていたことがあげられます。もう一つは、いわゆる

グローバル化の影響です。オーストリアの場合には、これはEU加盟の影響ということになります。

### 中央に対する地方の対抗構造

ただ、これらのほかにもオーストリアの場合には特有の原因がありそうです。ウィーン対地方の対立構造のことです。歴史的に見て、スイスと国境を接するフォアアールベルクには分離独立の動きがありましたが、ここですとか、ハイダーが首長をしている南部のケルンテンで「自由党」の支持率が突出して高いのです。外国人がたくさんいるウィーンではなく、むしろウィーンから遠いところで「自由党」が強くなるというところに、エスタブリッシュメントの象徴としてのウィーンと、それに対する地方の対抗意識という構造が見てとれるのではないかと思います。

次に、「自由党」がどういうものを敵視しているのか、どういう人々を対立する存在として設定し、支持を集めているのかといえ、これは明らかに外国人、よそ者です。具体的には、当然、貧しい諸国からの移民が念頭にあります。90年代初頭以来、「オーストリアをオーストリア人の手に取り戻せ」というのがハイダーのスローガンになっています。

そして、第二のよそ者として考えられているのがEUで、EUの東方拡大を支持しているウィーンのエスタブリッシュメントも、当然攻撃の対象になります。

### ●EU拡大と歴史修正主義の動き

近藤 ここで、日本に暮らしている私たちにとって興味深い問題が発生します。EUの拡大で最初に加盟の是非が問われるのはチェコです。そのチェコとのあいだで、オーストリアやドイツは歴史認識問題を抱えています。もちろん、ヒトラーを生んだオーストリアや彼に活躍の場を与えたドイツが加害者、チェコは被害者というのが大前提ですが、それでも終戦のころ、いまのチェコに住んで

いた多くのドイツ系の人々が暴力的に追い払われたという事実があって、その措置の不当性をいまだにチェコ政府が認めていない点が問題なのです。つまり、「自由党」の主張では、その問題が解決しないかぎりチェコは人権を尊重する国家とは認められないのであって、したがってEUに加盟する資格はないということになります。

そして、もう少し視野を広くとって、歴史修正主義といわれるものに目を向けますと、オーストリアやドイツと日本との状況にはかなりの類似点があるように思われます。

歴史修正主義には、いくつかの典型的な手法があります。一つは相対化です。「自分たちだけがひどいことをしたわけではない」「同じことはソ連だってやったはずだ」というふうに議論をすすめるのです。次に、揚げ足取り戦術です。加害責任を追及する相手側の論理、たとえばユダヤ人によるさまざまな告発のなかにある不正確な点、誇張などをとりあげて、その主張の全体が間違っていると論じていく方法が、これです。そして第三に、相殺があります。「たしかに自分たちは悪いことをしたかもしれないが、いいこともしたんだ」というタイプの議論です。ナチスでしたら、アウトバーンを造ったとか、完全雇用を達成したといったような不正確なことが、よく「成果」として語られます。これらの手法は、日本でも頻繁に目にするのではないのでしょうか。数年前、ある雑誌に「アウシュビッツは幻である」という文章が載ったことがありました。これは、歴史修正主義の輸入の典型例です。ほかにもドイツで右翼知識人と目されている人々の文章が大衆的な雑誌でよく紹介されていますが、そういう回路をとおして、日本の右翼・極右の人々はドイツやオーストリアからよく学んでいるとあってよいと思います。

ただ、ではドイツやオーストリアの歴史教育、あるいはもっと広く歴史政策が、日本よりもナショナリスティックかといえ、そんなことはありません。たとえば、歴史の教育課程を比較すれば明らか



### こんどう たかひろ

1963年生まれ。92年東京大学大学院教育学研究科単位取得退学、東京学芸大学講師、96年より名古屋大学大学院教育発達科学研究科助教授。著書に『ドイツ現代史と国際教科書改善』（1993年）、『国際歴史教科書対話』（1998年）、『自国史の行方—オーストリアの歴史政策』（2001年）

かですが、日本の場合、「歴史への愛情を養う」といったロマン主義的なナショナリズムが素直に表現されています。それに対して、オーストリアでは「自由党」が政権に加わったあとでも、歴史教育の目標としては、「世界各地の文化を学ぶことをとおして異文化理解と寛容の精神を養う」ですとか、「民主主義の発展の歴史を学ぶことをとおして、有権者として求められる政治的な能力の基礎を育む」といったようなことが掲げられています。

また、歴史修正主義が教科書をターゲットにするということは、オーストリアでもドイツでも、事実上不可能、あるいは無意味です。つまり、両国はある意味で日本の右翼にとってお手本なのですが、じつは弟子のほうが実力をもっているところに問題があるわけです。

### ●歴史教科書対話の現状

小川 近藤さんは、ドイツ周辺諸国の「国際教科書対話」を積極的にご紹介されています。自民族

中心的な歴史観・国民観に対しては、突っ込んだ文化交流が解毒剤になると考えられますが、そのことの意義と限界についてコメントをいただけますか。

**近藤** 歴史教育というのは、どうしても自民族中心主義的になりがちなところがあります。「国際歴史教科書対話」は、各国の歴史家が共同で共通のテーマに取り組むことで、その問題に正面から立ち向かおうとするもので、うまくいけば非常に効果があるものだろうと思います。

うまくいった例として、ドイツ・フランス対話やドイツ・ポーランド対話を取り上げられることが多いのですが、たとえば後者の場合、最近では、む

しろポーランド側から「じつはユダヤ人の虐殺ではポーランド人も大きな責任がある」といった歴史の批判的な問い直しの動きが出てきています。つまり、ドイツがおこなってきた罪の告白が、いまポーランドの人々に自らの罪を明らかにする勇気を与え、また一つのモデルともなっているのです。

ただ、これが常にうまくいくかといえは、必ずしもそうとはいえません。たとえば、ドイツの教科書対話の中心である国際教科書研究所は、紛争後のバルカン半島で紛争当事者の仲介作業をすすめています。このような対話は政治的な環境が整っていないと難しいようです。また研究所は、以前、パレスチナでも同様の活動をしていましたが、いまはご存じのような状況になってしまっています。

## IV 日本政治の右派とその政治スタイル

**小川** それでは最後に、福元さんから日本政治に関する新しい右翼化の問題について報告していただきたいと思います。

### 石原・小泉の政治手法への支持

**福元** まず、石原都知事や小泉首相を念頭において話をはじめます。私は、彼らの政治手法と政策内容を分けて考えたほうがいいのではないかと考えています。

政治手法とは、政治をどうやるかというスタイルのことです。たとえば、彼らの特徴として、政党や官僚といった既存勢力に対抗するというスタイルがあります。また、ポピュリストイックな、つまり普通の人々に対してわかりやすく説明し、魅力のある演説をおこなうといった側面があります。さらに、即断即決というスタイル、つまり議会における交渉ではなく、大統領的に決断を下していく、少なくともそのように見せるということがあります。こういったスタイルに、まず特徴があるのではないかと思います。

もう一つの政策内容というのは、どうやるかではなく、何をやるか、あるいはやろうとしているかということです。先ほども少し触れましたが、政治、経済、社会という3つの側面に分けて「右」というものを考えてみますと、まず政治的な「右」というのは、戦前の復古的な右翼のように政治的自由、民主主義、議会主義を認めないという考え方ですが、こんにちの右翼は違います。次に、経済における「右」という場合は、市場原理を重視する立場、あるいは労働側でなく資本側ということですが、これも、必ずしもきれいに言い切れないところがあります。

そうすると、社会的な面において「右」ということになります。なかでも大きいのがナショナリズムの問題ですが、そのほかに伝統的な価値の強調、たとえば家族とか権威、道徳、性規範、宗教といったものが一般的には入るだろうと思います。石原や小泉といった人たちは政治面では民主主義を受け入れていますから、復古的な「右」ではありませんし、経済面ではわりと「右」で、財政をタイトにやっつけようとするほうですが、なんといっても個

性が発揮されるのは社会面の「右」にあります。ナショナリスト的な発言、あるいは靖国神社に参拝するといったことが目立つ点だろうと思います。

さて、先に手法と内容を分けて考えるべきだと言ったのは、昨今の石原ブームや小泉人気といったものは、手法に対する支持であって、内容に対する支持ではないからです。世論調査を振り返ってみると、手法に対する賛成だと答える人が非常に多い。しかし、彼らのしたこと、あるいはやろうとしていること、靖国参拝でも、憲法改正でも、また経済運営をちゃんとやったかどうかといったことに関しては、あまり評価していないし、期待もしていないことのほうが多いのです。ともすると、支持率の高さから、一見して日本の有権者の大多数が「右」の政策内容を支持しているかのように映りがちですが、世論調査をきちんと見てみると、そうではないということは確認しておいたほうが良いと思います。

## 他の政治家との比較

ここから先は、他のタイプの人と比較しながら考えていきたいと思います。最初に強調したいのは、政治手法において石原・小泉は喝采を浴びていますが、こういうスタイルを使えるのは、政策内容が「右」の人の専売特許ではないということです。これは、かつての革新知事、あるいは最近、田中康夫長野県知事が使った武器だったし、石原都知事が美濃部元都知事を非常に意識していることもよく言われることです。ともすると、この政治手法に対して「強引である」といった批判がありますが、それは政策内容的に「左」の間人にとっても使える武器ですので、そこのところは注意しておいたほうが良いと思います。

逆に、政策内容が同じなのに、政治手法が異なる人もいます。一つは、小沢一郎や、自由党系の人たちです。政策内容としてはバリバリの「右」であるし、政治手法も即断即決、あるいは既存の政党に対抗するということでは似ていますが、違うのは、なぜか国民あるいは議員に人気がないという



ふくもと けんたろう

1972年生まれ。95年東京大学法学部卒業、東京大学法学部助手、98年学習院大学法学部専任講師、2000年より学習院大学法学部助教授（現代日本政治専攻）。著書に『日本の国会政治—全政府立法の分析』（2000年）などがある。

ことです。つまり、国民に対してポピュリストックに振る舞うというタイプではないわけです。彼らは、むしろ、エリート間の裏取引を好みます。

また同様に、「抵抗勢力」といわれる人たちも、小泉の政策内容について批判することがありますが、ほんとうに政策的に「右」に反対かという、そうではない。たとえば、彼らが実権を握っていた小淵政権のころを考えると、99年に「国旗国歌法」「ガイドライン法」「通信傍受法」といった右寄りの法律が成立しています。いまは政局的にライバル関係にありますので、あたかも自分は「反戦」という姿勢を前面に押し出していますが、政策内容的にそんなに違うわけじゃない。とすると、違いはやはりスタイルの面だけということになります。

そして、有権者は、そういうスタイルが「古い人」に対して「新しい人」ということで、石原・小泉を支持しているのだらうと思います。しかし、人気を得た両氏がやろうとしている政策は、「抵抗勢力」の側からいっても、こと社会的な面に関しては、必ずしも不都合な話ではないのではないかと思います。



次に、ヨーロッパの政党やアメリカのニューライト、あるいはキリスト教右派のような人たちと比べて考えてみます。まず、ヨーロッパの多くの国で失業率が高まり、その原因として外国人労働者をターゲットにするという話が先程ありましたが、日本の場合はそういう文脈ではありません。失業率は過去に比べれば高くなっていますが、それを外国人労働者のせいにするというのはあまりないようです。石原都知事が「三国人」発言のようなことをしますが、その直後の世論調査を見てみますと、必ずしも発言内容を支持しているわけではないし、景気が悪くなって失業の不安が高まったことを挙げていても、その理由が外国人のせいだとする人は多くありません。たしかに、数ある理由の一つには挙がっていますが、特別に目立っているわけではないのです。そのあたりは、ヨーロッパの話のうちががって、かなり違うという感じがしました。

もう一つ、アメリカのニューライトは、社会的な「右」として、伝統的な価値、とくに性規範や家族、宗教といった問題を重視しますが、それに対して日本では、たまにボランティアの義務化などをいう人もいますが、あまり前面に出ているわけではないし、実現した政策もそれほどなさそうです。同じ社会的な「右」という場合でも、むしろ日本の場合は、そんなに問題にしない点なのかなと思います。

実際に小泉首相や石原都知事のやったことで、喝采を浴びた事例を挙げてみますと、小泉首相のハンセン氏病訴訟における控訴断念、石原都知事の外形標準課税といった程度のことです。これは、正直言って「右」とか「左」とかという問題ではないわけで、あくまでスタイルで喝采を浴びたのだらうと思います。

最後に、本当に小泉や石原がナショナリストかどうかを判断する試金石として、アメリカとの関係を少し考えてみます。石原都知事が、かつて『「No」と言える日本』で「アメリカに対して毅然とした態度をとれ」という主張をしました。これは、一見反米的にみえますが、実際には日米同盟の枠組み自体を崩そうと主張しているわけではありませんし、それは小泉首相も同じことで、むしろ安保体制を通じて日米同盟の絆を強化しようとしているわけです。

どうも、彼らのナショナリズムは「自立的に自分の国で主体的な判断をしていく、その選択結果として日米同盟がある」ということのように、そうした自立性、少なくともそう見えるところが大衆に受けているのだらうと思います。だから、ほんとうに「ナショナリスティック」なのかというと、ヨーロッパの新右翼などに較べて、若干疑問符がつくところがあります。

## V 日本のポピュリズムの可能性

### ●外国人労働者に対する感情

小川 若い人にクールな分析をしてほしいと期待していましたが、そのとおりで、ありがとうございました。政治手法と政策内容の不一致という分析はたいへん示唆的です。同時に、もしかしたら石原都知事のナショナリズムは政治手法かもしれないという気がしてきました。

それから、いまのお話とヨーロッパの動向を関連づけて気づきますことは、国民国家の相対化、サブナショナルな政治というものが否応なく影を落としているということです。はっきりしたイタリアの「北部同盟」のような例もありますが、それだけでなく、フランスの「国民戦線」もドルーとかトゥーロンとか、都市単位で台頭してきています。また、オランダでいえばロッテルダムがそうでした。日本でいえば、東京、長野、あるいは宮城、三

重、高知、千葉などに名物知事がいて、必ずしも「右翼」ではなく、むしろそれに対抗するベクトルがみられるのですが、いずれにせよ、新しい政治現象が「地方」からおこっています。

それは、右翼・左翼の軸とポピュリズムの軸がちょっと違うという話と重なります。また、ポピュリズムと安易に規定しているのかどうかもちよっとむずかしい問題で、むしろクリティカル・シティズン、批判的市民、現状の政治のあり方に不満をもつ、むしろ知的水準が高まった市民の存在も、政治における影響力を増しているのではないと思われます。

**近藤** 福元さんがおっしゃるように、外国人労働者と失業率を結びつける議論の有無という点で、日本とヨーロッパは異なっているようです。ただ、失業率ではなく「治安の悪化」という論点でしたらどうでしょう。「三国人」発言はその典型ですが、似たような議論の枠組みは、日常的にメディアで目にするのではないのでしょうか。

また、ハンブルクで「シル党」という政党が登場して、厳罰主義を掲げて成功しましたが、この辺には都市に暮らす人々のあいだに共通の「環境」悪化への不満といったものが見られるように思うのですが、日本の場合、どう考えたらよいのでしょうか。石原都知事のあのような発言は、都民の一定の共感を得ていると考えるべきか、いやそうではない、と考えるべきなのでしょうか。

**福元** 読売新聞の世論調査で、9割の人が「治安が悪くなった」と答えています。「その理由はなぜか」と問うと、6割ぐらいの人が挙げている理由は「犯罪に対する罪悪感が薄れている」です。次に、「刑罰が軽すぎる」「薬物使用の増加」が4割で、「不法滞在外国人」は「防犯意識の薄れ」「残酷な出版物・映像」などと並んで3割台です。これは東京都だけではなく、全国調査です。ですから、不安はあっても、外国人が主な原因ではないと思います。

また、「三国人」問題でいえば、朝鮮半島とか中国大陸の人たちですから、見た目ですぐわかる人たちではありません。ヨーロッパにイスラム系の人たちが来るという場合は、それは外貌から一見してわかる外国人です。そこは、ちょっと違うのではないかと思います。ですから、三国人発言をヨーロッパと同じ文脈でフレーム・アップすることは、批判したい側にとって、かえって得策ではないのではないかと、私は考えています。

## ●手法としてのポピュリズム

**畑山** 日本の現状は「右」からの新しい攻勢が出てくる余地はあると思うのです。私は、フランスや他の国々の事例を見ていて、フランスではとくに「単一思考」、ネオリベラリズム的な選択しかないことへの苛立ちや反発がみられます。EU統合の進行と共に、財政問題や経済政策の面でも、かなりの縛りをかけられていますので、どんな政権になっても、競争と市場を尊重しながら政策を展開する以外にないのです。

それ以外の選択肢がないという状況のなかで、どの政党が政権についても同じような政策をおこなうことになってしまう。先ほど「負け組」と「勝ち組」と言いましたが、EU統合は、社会のすべての人々に利益をもたらすわけではないのです。だから、社会のなかに出てきた不満を組織していくポピュリズムが登場してくるわけです。そういう意味で、「右」からの既成のエリート挑戦的な政治が出てくるのはわかりやすい現象です。

日本を考えてみますと、グローバル・スタンダードというか、EU統合のような枠組みのなかにはないが、競争とか市場を重視した政策をとらざるをえないわけです。戦後の安定した経済成長の秩序が終焉したなかで、国際的な競争とサバイバルに投げ込まれた国民は非常に不満・不安をもっており、そのなかで救済願望というか、いまの行き詰まった閉塞状況をなんとか打開してくれるような

新しい勢力、もしくは指導者が現われないかと期待しているのではないのでしょうか。それが石原さんに対する人気の高さの背景だと思います。

石原さんが、どんな政策で、具体的にどういう方向に日本を導いていくのかというと、フランスの「国民戦線」はプログラムを出して、それなりに緻密な政策を展開するわけですが、石原さんの政策をそんなに知っている人はいないと思います。それなのに彼に対する異様な人気は、いまおっしゃったスタイルとしてのポピュリズムに期待して、そのスタイルから類推して何か現状を打破してくれるのではないかと、そういう政策内容なき期待だと思います。

もともと、ポピュリズムは19世紀アメリカの農民政党「人民党」に由来します。たしかにペロンとかいろいろな人がポピュリズムに分類されますが、ポピュリズムはスタイルと何かの価値が結びつくことによって機能するわけです。日本でそれが何と結びつくかは、石原さんに関してははっきりいって未知数です。フランスのようにポピュリズムがナショナリズムと結びついてナショナル・ポピュリズムになるのかどうかわかりません。

ただ、傷つけられたナショナリズムの回復、経済成長を優先した価値観が通用しなくなって、ナショナルゴールは消えてしまった、さあ、何か新しい国家像を探さなくてはいけない、「もう一回元気になろうよ、日本」のようなナショナリズムが出てくるかもしれません。要するに、ポピュリズム的な手法が魅力になって、石原さんがダントツの人気を得ている。しかし、彼が一体どういう価値と結びつくかは、いまのところ見えていませんね。

**池谷** ポピュリスト的な手法というか、政治スタイルの重視は、左右を問わないということは、やはりあると思います。「第三の道」を提唱しているブレアも、それに追従したイタリアの「オリーブの木」も、その中身と共に、やはり支持されたのは、彼らの手法、スタイルが大きかったわけです。イタリア

の場合、去年の選挙で中道左翼政権が敗北したのは、そのスタイルをイメージアップすることに失敗したからです。リーダーそのものが確定できず右往左往し、結局ローマ市長だったフランチェスコ・ルテリをかつぎ出すわけです。96年の場合は、プロディを担ぎ出して成功しています。それに対して、「右」の側は早くからベルルスコーニというシンボルを用意し、わかりやすいところから訴えていくというスタイルが成功したのです。

イタリアにおける中道右翼政権の成立は、ナショナルなものとは直接結びつかないので、日本と似ているような気がします。イタリアの場合は、いま「国旗・国歌」に対する愛着が高まってきています。これは、EU統合によってイタリアが解体し、連邦制、あるいは分権化するなかで、ナショナルなものが解体していくという危機感を、とくに大統領が強くもっています。それで、大統領が出席する公式な会議やオペラ初演のときなどに国歌を演奏するようになりました。

それに対して、日本の場合は、ナショナルなものが解体していくような危機意識が一般に弱いと思われるのに、なぜかナショナルなものが打ち出されているように思われます。

## ●オルタナティブはあるのか

**小川** ポピュリズムが「手法」であるとしても、「中身」は変わりうるという示唆的なお話でしたが、日本政治史の坂野潤治先生が徳富蘇峰を引かれて、日本は「常情の国民」であって、政権交代、別の政治的構想の可能性はあるが、結局は保守的なほうに落ち着いてしまうと言っています。福田さんにおうかがいしたいのですが、政治の方向としてオルタナティブ（代替選択肢）はありうるのでしょうか。

**福田** 先進国に特有なことですが、実際にとりうる政策の幅がものすごく狭まっていますので、目

の覚めるような新たな政策はどこにもないと思います。ただ、若干違としたら、先ほど畑山さんのお話で「救済願望」という話が出てきましたが、ヨーロッパの新右翼は、いわば外から救済的に出てきていたわけです。日本の場合は、内部というか、いままで真ん中にいた人たち、自民党にいた人たちから出てきているわけです。ですから、ほんとうの意味での新しい人たちではない。それが日本の特徴だろうと思います。

内容的にオルタナティブがあるかということ、ちょっと思いつきません。

**池谷** 日本では、オルタナティブが見えてこないところが、いちばんの問題です。ヨーロッパには左右の中身の違いが小さくなってはいても、選択肢としての「左」があります。ルペンが決選投票に出てくるのに対して、ちゃんとシラクに投票しようという動きが出てくるわけです。差異がどれだけ縮小しても、「左」と「右」が対抗しながら展開していくという社会と、日本のようなそういうものが見えてこない社会、その違いが大きいのではないかという気がします。

**畑山** どこまで大きかったのかはわかりませんが、たしかにルペンみたいな極右といわれる勢力が出てきたことについては、衝撃を受けるだけの余地がフランス社会には残っています。

グローバル化のなかで、フランスでは、国境を越えた失業者の運動とか、「ATTAC」という途上国へのトービン税による援助を訴える運動とかが活発になってきています。「左」の人たちは、国境を越えるグローバリズムをどうコントロールするか、そういうオルタナティブを支持しはじめています。極右の側の人たちは、国家によるグローバリズムからの防衛、国家をもう一度盾にしてグローバリズムに対抗していこうという方向に賭けています。

結局、「左」も「右」も違いがわからなくなって、



#### おがわ ありよし

1964年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。92年千葉大学法経学部助手、95年千葉大学法経学部助教授（ヨーロッパ政治史専攻）。著書に『EU諸国』（1999年）、『グローバリゼーションと国民経済の選択』（共著、2001年）などがある。

単一思考というか、ニューリベラリズムの政策をとりつづけるなかで、「右」からは国家に依拠した新しいオルタナティブが提起され、「左」からは国境を越えてグローバリズムをコントロールしていくというオルタナティブが提起されているのではないのでしょうか。まあ、日本の場合は、どちらにしろオルタナティブは不在ですが。

#### ●左翼勢力の今後の見通し

**水島** 中道左派の見通しですが、90年代はイギリス、ドイツ、フランス、オランダなど各国で、「第三の道」路線の社会民主主義政党がもてはやされました。イギリスではブレア、オランダではコックという、大衆的に人気のある政治指導者が出てきて、党内活動家を中心とする党内抵抗勢力にとらわれない、自由な政策を展開していきました。しかも、彼らはオープンに党员・国民に訴えかけていくというスタイルをとり、その点では中道左派のポピュリズム的な訴えかけが功を奏したといえます。

しかし、まさにそのことが、組合や党組織に伝統的に依存してきた左派政党に大きな影響を与えたのです。というのは、党首のリーダーシップが高まれば高まるほど、既存の党組織がどんどん弱体化していったからです。それまで一定の理念をもって動いていた活動家たちが、次々に離れていくわけです。その結果、たしかに党首の自由度は高まりましたが、一方で左派政党の政党としての実体が壊れていって、結局メディア戦略、一部のスピンドクターに囲まれた党首がメディアにいかにかを受けをとっていかかが、党の最大の関心事になっていったのです。

ということは、逆にいえば、池谷さんがおっしゃったように、いいリーダーをきちんと出さなければ、中道左派勢力は壊滅的な打撃を受けるということです。オランダの「労働党」もそうでした。結局コックの後に出てきたメルケルトという人物は、党内で権力基盤を固めることには成功したものの、およそ一般受けしない人物で、結局、「労働党」の議席は半減してしまいます。その点で、ポピュリズムの誘惑に乗ってしまうことが中長期的にみて、左翼勢力にとって、ほんとうに望ましいことになるのかどうか、悩ましいところですよ。

**近藤** オーストリアでも「社会民主党」は厳しい状況に置かれています。それは、今回負けたのはたまたまなのではなく、長期衰退傾向の表われと考えられるからです。さらに衝撃的なことに、労働者層だけにかぎると「自由党」のほうが多くの支持を集めたという結果も出ていて、これは「社会民主党」の堅固な基盤が失われつつあることを示しています。

ただ、こうした状況は、農村票への依存が大きかった保守の「国民党」も同じことで、その意味では、オーストリアが2大政党のパートナーシップを基礎にした政治の局面を抜け出ようとしているのは間違いありません。そして、こういう流動化した状態では、ほかのヨーロッパ諸国と同じように、

「社会民主党」もますます党の魅力的な顔を立てる必要に迫られることになるはずですよ。「右」か「左」かのほかに、どっちだろうと、そもそもポピュリズムに問題があるような気もしますが、オーストリアの「社会民主党」はそういう悠長なことはいられないのではないかと思います。

**小川** こんにちはヨーロッパでは、政党レベルで新右翼政党が政権に参加する一方で、「緑の党」も政権に参加する、これは民主主義にとってどういう意味をもつのだろうかと思っていたのですが、お話を承っていて、一つはリーダーなりアイデアという面で、人の要素が非常に大事であると再認識しました。それだけではなく、たとえば「民主主義の赤字」といわれてきたEUが曲がりなりにも改革の論議をつづけており、もっと裾野の広いところで国境を越える社会運動も発達してきています。

そういう多次元のオルタナティブがヨーロッパにみられますし、そのようなオルタナティブが日本でも見出せることを期待して、座談会を終わりたいと思います。ありがとうございました。



## ヨーロッパの新右翼、移民規制および中道左派退潮の動き

1999年

10月

- ・オーストリア 右翼の自由党が第二党。社会民主党敗北。自由党連立政権参加（2000年）。

2001年

5月

- ・イタリア 移民防止を訴える北部同盟を含む右派連合が政権奪回（ベルルスコーニ）。中道左派政権敗北。

9月

- ・ノルウェー 総選挙で極右の進歩党が得票率15%で第三党に。
- ・ドイツ・ハンブルグ市議会選挙で右翼新党「法治国家の攻勢」が20%獲得
- ・9・11テロ事件 移民排斥の動きに拍車

11月

- ・デンマークで移民の受け入れ制限を訴えた国民党が第三党に。連立与党と閣外協力。

2002年

3月

- ・ポルトガル 総選挙で中道左派敗れる。
- ・ドイツ 連邦議会新移民法を可決。

4月

- ・フランス大統領選挙で、極右のルベン候補がフランス社会党のジョスパン候補を上回り、第二位につけ決戦投票に。

5月

- ・イギリス 地方議会選挙で右翼政党（英国国民党グリフィン党首）が3郡で議席獲得。
- ・オランダ 右翼新党党首ピム・フォルタイン暗殺。
- ・オランダ 総選挙で右翼新党のフォルタイン党が第二党。労働党第三位で労働党を中心とする中道左派政権敗北。

6月

- ・フランス 総選挙で左翼敗北し、保革共存政権終焉し、保守政権へ。
- ・EU首脳会議（於スペイン）で不法移民の抑止で合意。しかし不法移民輸出国に対する経済制裁では意見一致せず。

7月

- ・オーストリア 語学習得を滞在条件とする「外国人統合法案」成立
- ・オランダ 中道右派連立政権発足。キリスト教民主党、フォルタイン党、自由民主人民党3党連立
- ・イタリア EU以外からの外国人居住者への指紋押捺の義務化を含む移民対策法案が可決・成立
- ・欧州右翼勢力代表者がオーストリアに集まる

（『生活経済政策』編集部作成）